

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 展示情報事業	16,386	13,910	12,097	11,422	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	63.6%	49.2%	50.0%	43.0%	
② 企画事業	8,776	13,759	12,117	14,654	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	34.1%	48.7%	50.0%	55.1%	
③ グッズ等販売事業	99	600	0	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.4%	2.1%	0.0%	1.5%	
④ ①～③以外の事業	500	0	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	1.9%	0.0%	0.0%	0.4%	
全事業合計	25,761	28,268	24,214	26,586	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1. 展示情報事業	(1)常設展示 (2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	2年4月1日～ ①222点 ②237件	3年4月1日～ ①(随時受入) ②248件	
2. 企画事業	(1)特別展 (2)平和祈念事業 (3)ウィークエンドシネマ (4)親子(映画)まつり (5)府政学習会 (6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣) (7)館報「ピースおおさか」の発行	4回 22,693人 4回(8月2回、9月1回、3月1回) 毎週土曜日(6月以降)1,881名 春休み 42名 実施なし ①7回 ②56件 1回	順次開催予定 4回(8月1回、9月1回、12月1回 3月1回) 毎週土曜日(6月以降) 夏・冬・春休みを予定 随時 ①8回 ②随時派遣 随時	
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、「刻の庭」の維持管理	名簿追加者19人 登載者数計9,136人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		70,306	68,091	64,150	60,846	
(内訳)	大阪国際平和センター補助金	42,176	42,762	44,908	45,197	大阪国際平和センターの運営補助
	大阪国際平和センター補修等整備費	28,130	25,329	19,242	15,649	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料		0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		22	0	365	0	
(内訳)	会場使用料 (使用料)	22	0	365	0	講堂等の会場使用料
合 計		70,328	68,091	64,515	60,846	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,167,981	2,057,119	2,000,371	△ 56,748	(特定資産) 特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、工事代金等の未払金の増(5,684千円)が主な要因である。
	流動資産	56,915	15,279	20,028	4,749	
	現金預金	55,746	14,094	18,565	4,471	
	未収金	109	25	31	6	
	その他流動資産	1,059	1,160	1,432	272	
	固定資産	2,111,066	2,041,840	1,980,343	△ 61,497	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,894,449	1,825,774	1,764,800	△ 60,974	
	その他固定資産	16,616	16,066	15,543	△ 523	
	負債合計	47,665	8,798	15,574	6,776	
	流動負債	47,665	8,798	15,574	6,776	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	47,430	8,578	14,262	5,684	
	その他流動負債	235	220	1,312	1,092	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	2,120,316	2,048,322	1,984,797	△ 63,525		
指定正味財産	2,094,449	2,025,774	1,964,800	△ 60,974		
一般正味財産	25,866	22,548	19,997	△ 2,551		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(受取補助金等)
	経常収益	207,334	211,268	195,661	△ 15,607	受取補助金等の減少については、長期修繕補助金の減(17,830千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	2,259	1,913	1,371	△ 542	(固定資産償却費振替額) 固定資産償却費振替額の減少については、什器備品減価償却の減(2,519千円)が主な要因である。
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	344	344	334	△ 10	(その他の収入(受取利息収入等)) その他の収入(受取利息収入等)の増加については、持続化給付金の増(2,000千円)が主な要因である。
	事業収益	2,668	2,513	1,628	△ 885	
	グッズ等販売事業収入	410	375	250	△ 125	(事業費) 事業費の減少については、長期修繕工事の減(21,092千円)が主な要因である。
	受取補助金等	125,419	127,913	114,377	△ 13,536	
	受取負担金	0	0	0	0	(管理費) 管理費の増加については、施設緊急修繕費の増(2,954千円)が主な要因である。
	受取寄付金	73	69	22	△ 47	
	平和寄金収入	0	0	35	35	正味財産期末残高
	固定資産償却費振替額	75,942	78,002	75,482	△ 2,520	
	その他の収入(受取利息収入等)	218	138	2,162	2,024	
	経常費用	210,153	214,587	198,212	△ 16,375	
	事業費	185,407	187,533	166,928	△ 20,605	
	管理費	24,747	27,054	31,283	4,229	
当期経常増減額	△ 2,820	△ 3,319	△ 2,550	769		
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 2,820	△ 3,319	△ 2,550	769		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△ 59,448	△ 68,675	△ 60,974	7,701		
正味財産期末残高	2,120,316	2,048,322	1,984,797	△ 63,525		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,736	9,825	9,457	△ 368	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	22,001	22,429	21,860	△ 569	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	76,579	78,552	76,006	△ 2,546	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	88.2%	87.4%	84.2%	-3.2%	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	15.1%	15.0%	15.8%	0.8%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	38.4%	38.5%	40.8%	2.3%	
流動比率	流動資産／流動負債	119.4%	173.7%	128.6%	-45.1%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/府内全公立小中学校数)	%	(28.6)	7.1	11.5	20	20	30/30
	学校関係へのPR	回	(26)	21	21	10	10	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	—	85	90.8	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	65,980	23,200	28,088	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	(363)	187	237	10	10	
	出かける展示	回	12	7	7	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,059	655	619	15	0	10/25 【40%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,296	3,889	3,198	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、館の運営が大きく左右された年度となった。5月に校外学習の自粛方針が示された小中学校の来館は、秋には一定程度回復したものの、163校(来館率:11.5%)にとどまり、また、夏以降回復基調にあった入館者総数も、冬の感染拡大とともに再び落ち込むこととなり、28,088人となった。</p> <p>しかしながら、貸出資料の利用件数とともに、いずれも状況を考慮し設定した目標値は上回った。</p> <p>学校関係へのPRや出かける展示については、その機会や場所の確保が難しい中ではあったが、目標値を上回った。</p> <p>平和学習到達度については、展示の充実や来館校のニーズにも対応し、目標値は上回った。</p> <p>平和寄附金収入については、入館者数の減少や、12月の平和祈念事業の中止、個人の篤志家からの大口寄附が減少したことにより目標値を下回った。</p> <p>入館者1人当たりの事業費については、運営コストの抑制と入館者数の目標値達成により、目標値を上回った。</p>	85

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・成果測定指標8項目のうち、7項目において目標値を達成することができた。</p> <p>・「平和寄附金収入」については目標未達成となった。</p> <p>・また、累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や、企画事業の中止、小中学校の校外学習の中止・延期等による来館者数の減少が余儀なくされたが、引き続き、感染拡大防止対策を適正に講じた上で、学校関係者への働きかけの強化や魅力ある企画事業、特別展の実施により、入館者数の回復に努める必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「府内小中学校来館率」、「学校関係のPR」及び「平和学習到達度」の平和学習の推進に係る指標や、館内・館外の利用促進に係る指標については目標値を達成しており、評価できる。</p> <p>・「平和寄附金収入」は前年度に引き続き目標未達成となっており、目標達成に向けての取り組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・学校関係者への働きかけや、館外の利用促進に努めるとともに、更なる平和学習の推進を図れるよう、オンラインを活用した取り組み等についても、積極的に検討されたい。</p> <p>・寄附金収入の確保に向けて、様々なツールを使った更なる広報周知に努めるなど、より一層の取り組みに努めること。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

- 存続
- ・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制
 - ・特別展及び企画事業への補助は中止

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する

○戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

■ 大阪府の施策

- 平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- 府内小中学校来館率
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- 学校関係へのPR
【26回(R1実績)→30回(R6)】
- 平和学習到達度
【90.8%(R2実績)→85%(R6)】

② ピースおおさかの利用促進

- 入館者数
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- 貸出資料利用件数
【363件(R1実績)→390件(R6)】
- 出かける展示
【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- 平和寄附金収入
【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- 入館者1人当たりの事業費
【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/ 府内全公立小中学校数)	%	(28.6)	11.5	12.0	20	31.0
	学校関係へのPR	回	(26)	21	23	10	30
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語れる人は少なくなる一方、平和学習施設として平和の尊さを次世代へ伝えるべく、府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>						
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p> <p>○カリキュラムや業務の増加により、教員の平和学習の機会が減少しており、教員に向けた積極的なPRが必要である。</p>						
活動方針	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、収束後を見据えた学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響(令和3年4月23日時点) 令和2年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により当館の運営に多大な影響が生じることとなり、令和3年度以降も、その状況により入館制限を継続するなど感染防止対策を適切に講じた上での運営が求められる。 令和3年度の目標値については、感染拡大により、令和3年4月、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言が発出されたことに加え、変異株による更なる感染拡大も予想されるなど不確定要素も多く、依然厳しい状況が継続すると想定されることから、次のとおりとする。 なお、今後の状況を踏まえ、必要な場合は、目標値を見直すこととする。</p> <p>●令和2年度の実績を踏まえ、令和3年度中期経営目標値に対して、昨年度と同程度の達成率を乗じて得られた値とする。(平和学習到達度は除く)</p>						
							<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・貸出資料や語り部の派遣等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致 ・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウェイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	—	90.8	85	10	85	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	65,980	28,088	28,600	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	(363)	237	248	10	390	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	12	7	8	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,059	619	636	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,296	3,198	3,161	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値